

# 税金考

ビジネスの現場で

▶ 3

「これで空振りには10件以上が、身売り企業の株主は税上だ」。都内の大手法律事務所で企業買収を担当するなされ課税されてしまう。中堅の弁護士(34)が天を現金収入を手にしなくとも仰いだ。ある上場企業から税金がかかる矛盾があり、相談を受けていた同業他社とも株主の理解を得られず。買収計画が白紙に戻った。結局、この会社は買収規模は1千億円を超す。買収先企業の株主には、現金の代わりに自社株を渡すつもりだった。一自社株対価TOB(株式公開買い付け)と呼ばれる手法だ

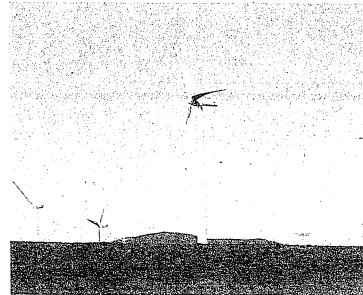
が、身売り企業の株主は税上だ。都内の大手法律事務所で企業買収を担当するなされ課税されてしまう。中堅の弁護士(34)が天を現金収入を手にしなくとも仰いだ。ある上場企業から税金がかかる矛盾があり、相談を受けていた同業他社とも株主の理解を得られず。買収計画が白紙に戻った。結局、この会社は買収規模は1千億円を超す。買収先企業の株主には、現金の代わりに自社株を渡すつもりだった。一自社株対価TOB(株式公開買い付け)と呼ばれる手法だ

## 利用実績、ゼロ

自社株対価TOBは2011年施行の改正産業活力再生法(産活法)で「手続が容易になったが税制の

## 仏つくて魂は

ハードルが高い」(勝間田学弁護士、38)。同法に基づく利用実績はゼロのままだ。日本の上場企業は市場から買い取った自社株(金庫株)を今年3月末時点で約20兆円抱えるが、企業買収になかなか生かせない。経済の活性化を促す制度は整えたのに税制がその普及を阻む。そんな不思議な光景が広がっている。



税制がインフラに民間マネーを呼び込めるかを左右する(青森県六ヶ所村で前田建設工業が運営する風力発電所)

資を活用して太陽光や洋上風力発電所の建設・運営にも乗り出しているが、岐部(誠常務執行役員(54))は「インフラ投資でフラファンド市場がきちんと機能し

法人税がかからない仕組みを取り入れ、市場は一気に10兆円規模に広がった。終わらぬ特別措置

インフラファンドも非課税になる特例はあるが、資産の半分以上を再生エネルギーで占めるファンドのみだ。加えて、非課税措置は10年間の時限措置で長期の投資マネーがそっぽを向いている。東証は「REITと同じ扱いにしてほしい」と求めるが、財務省は「インフラ市場はプロの投資家を相手にする市場だ」と慎重姿勢を崩さない。財務省内には優遇税制(租税特別措置)への根強

# 活力育む工夫乏しく

青森県・下北半島の付け根に位置する六ヶ所村。強い風が吹き付ける尾駱地区で高さ約120mの巨大な

風車が回っている。前田建設工業が4月に稼働させた風力発電所だ。同社は自己資金と銀行融

資を集めやすくなり事業も広げやすいのだが……」

2001年から始まった不動産投資信託(REIT)の利益の9割超を投資家に分配するなら恒久的に

不信がある。1951年に当時の産業再生策として導入した船舶向けの租税特別措置は役割を終えたものの議論が再三浮上するが、負担増を嫌う関係業界は廃止

だが、国の借金は1000兆円を超し経済規模の2倍になった。老朽化する公共インフラの維持や有効活用には民間マネーを生かす工夫がどうしても必要になる。課税の公平を名分に成長の芽を見逃せば経済の活力は衰え税収も増えなくなる。活力が公平か。税制はそのバランスが日々試されているのだが……。